

## 第1期【償還】

# 運用報告書(全体版)

## 日本連続増配成長株ファンド16-12 (繰上償還・償還延長条項付)

【2017年12月11日償還】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
 皆様の「日本連続増配成長株ファンド16-12（繰上償還・償還延長条項付）」は、2017年12月11日をもって信託約款の規定に基づき、繰上償還となりました。ここに設定以来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
 フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。  
 ※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年12月29日から2017年12月11日(当初2020年12月15日)までです。	
運用方針	<p>日本連続増配成長株マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、日本の連続増配銘柄(一定期間にわたり1株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。)に投資を行います。</p> <p>2020年11月30日以前に基準価額(1万円当たり、既払い分配金は含みません。以下同じ)が12,000円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に移行し繰上償還します。</p> <p>信託期間延長後、延長後の償還日の10営業日前の日以前に基準価額が10,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に移行し、繰上償還します。</p> <p>延長後の償還日の10営業日前の日以前に一度も基準価額が10,500円以上とならなかった場合には信託期間をさらに3年間延長します。それ以降も、同様の基準に基づいて信託期間延長の有無を判定します。</p> <p>なお、信託期間延長決定日から予定していた償還日までは、基準価額の水準にかかわらず繰上償還の判定は行いません。</p> <p>繰上償還の条件を満たした場合であっても、繰上償還が決定してから当初償還日または信託期間延長後の償還日までの期間が短い場合には繰上償還を行わないことがあります。</p> <p>* 受益権口数の減少等、やむを得ない場合には基準価額の水準にかかわらず信託を終了させる場合があります。</p>	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。</p> <p>分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。</p> <p>分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配額)	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金配分	期末騰落率	騰落率	騰落率			
(設定日) 2016年12月29日	円 銭 10,000	円	%	ポイント 1,536.80	%	%	%	百万円 791
(償還時) 1期(2017年12月11日)	(償還価額) 12,067.86	—	20.7	1,813.34	18.0	—	—	430

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

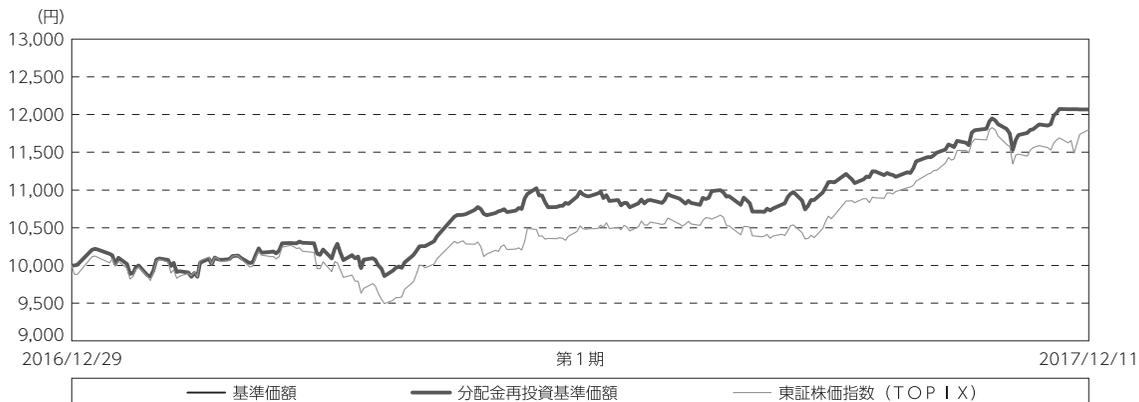
年月日	基準価額	標準価額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(設定日) 2016年12月29日	円 銭 10,000	%	%	ポイント 1,536.80	%	%	%
12月末	10,009	0.1	—	1,518.61	△ 1.2	93.1	—
2017年1月末	9,993	△ 0.1	—	1,521.67	△ 1.0	93.2	—
2月末	10,040	0.4	—	1,535.32	△ 0.1	93.2	—
3月末	10,071	0.7	—	1,512.60	△ 1.6	93.1	—
4月末	10,257	2.6	—	1,531.80	△ 0.3	93.5	—
5月末	10,750	7.5	—	1,568.37	2.1	94.9	—
6月末	10,853	8.5	—	1,611.90	4.9	92.7	—
7月末	10,804	8.0	—	1,618.61	5.3	94.8	—
8月末	10,946	9.5	—	1,617.41	5.2	95.0	—
9月末	11,245	12.5	—	1,674.75	9.0	91.5	—
10月末	11,595	16.0	—	1,765.96	14.9	93.6	—
11月末	12,021	20.2	—	1,792.08	16.6	94.0	—
(償還時) 2017年12月11日	(償還価額) 12,067.86	20.7	—	1,813.34	18.0	—	—

(注) 騰落率は設定日比。

## 設定以来の運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

（2016年12月29日～2017年12月11日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2016年12月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## 設定以来の投資環境

（2016年12月29日～2017年12月11日）

当ファンド設定後の国内株式市場は、設定時から2017年3月にかけては、米トランプ新政権による政策が期待される一方、米国の利上げペースが鈍化するとの観測から円高ドル安が進んだことなどで、一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、米トランプ政権による政策実現性に対する不透明感が強まったことや、北朝鮮情勢の悪化などを受けて、下落しました。その後は、フランス大統領選挙で親欧州連合（EU）のマクロン氏が勝利し、欧州の政治情勢に対する懸念が後退したことや、日本の企業業績に対する安心感が広がったことなどから、反発しました。償還日にかけては、日本の衆議院選挙で与党が勝利しアベノミクスの再加速への期待が高まったことなどから、上昇基調で推移しました。

## 設定以来の当ファンドのポートフォリオ

（2016年12月29日～2017年12月11日）

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。その後は、世界的な景気拡大期待を背景に外需関連業種が相対的に堅調に推移したことなどから、竹内製作所やテルモなど海外での需要増加の恩恵を受けると考えた銘柄を新規に買い付けた一方、連続増配が途切れた三井住友トラスト・ホールディングスやいすゞ自動車などを売却しました。

2017年11月30日に基準価額が12,000円以上となったため、翌12月1日にマザーファンドを解約し、以降は短期金融商品による安定運用を行い償還日を迎えました。

## 設定以来の当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年12月29日～2017年12月11日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、設定以来の基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率を2.7%上回りました。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2016年12月29日～2017年12月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.483	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 77 ）	（ 0.721 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 77 ）	（ 0.721 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.041 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	25	0.233	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	（ 25 ）	（ 0.233 ）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	185	1.727	
期中の平均基準価額は、10,715円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年12月29日～2017年12月11日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本連続増配成長株マザーファンド	1,003,332 千口	1,010,500 千円	1,003,332 千口	1,163,427 千円

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2016年12月29日～2017年12月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本連続増配成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,433,504千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,970,138千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年12月29日～2017年12月11日)

## 利害関係人との取引状況

<日本連続増配成長株ファンド16-12（繰上償還・償還延長条項付）>  
該当事項はございません。

&lt;日本連続増配成長株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 3,874	百万円 1,439	37.1	百万円 13,558	百万円 5,824	43.0

平均保有割合 6.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,897千円
うち利害関係人への支払額 (B)	824千円
(B) / (A)	43.4%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

### ○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

有価証券等の組入れはございません。

### ○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 434,867	% 100.0
投資信託財産総額	434,867	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2017年12月11日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	434,867,678
コール・ローン等	434,867,678
(B) 負債	4,236,006
未払信託報酬	4,205,636
未払利息	641
その他未払費用	29,729
(C) 純資産総額(A-B)	430,631,672
元本	356,841,799
償還差益金	73,789,873
(D) 受益権総口数	356,841,799口
1万口当たり償還価額(C/D)	12,067円86銭

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,206,786円です。

(注) 当ファンドの当初設定元本額は791,558,765円、期中追加設定元本額は250,765,392円、期中一部解約元本額は685,482,358円です。

## ○損益の状況（2016年12月29日～2017年12月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,906
受取利息	100
支払利息	△ 11,006
(B) 有価証券売買損益	85,708,374
売買益	130,029,926
売買損	△ 44,321,552
(C) 信託報酬等	△ 11,953,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	73,743,848
(E) 追加信託差損益金	46,025
(配当等相当額)	(△ 44)
(売買損益相当額)	( 46,069)
償還差益金(D+E)	73,789,873

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年12月29日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2017年12月11日		資 産 総 額	434,867,678円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	4,236,006円
				純 資 産 総 額	430,631,672円
受益権口数	791,558,765口	356,841,799口	△434,716,966口	受 益 権 口 数	356,841,799口
元 本 額	791,558,765円	356,841,799円	△434,716,966円	1万口当たり償還金	12,067円86銭

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金	12,067円86銭
-----------	------------

## 〈お知らせ〉

当ファンドは、2017年11月30日の基準価額（1万口当たり、既払い分配金は含みません。）が、12,000円以上となったため、投資信託約款の規定により繰上償還を行いました。